

日本共産党 蕨市議団 12月市議会報告

蕨市将来構想を議決

市長提出議案すべてを全会一致可決

蕨市議会12月定例会は11月27日から12月17日まで開かれ、頼高市長提出議案10件と、市民からの請願・陳情4件を審議。市長提出議案はすべて全会一致で可決しました。

蕨市議会12月定例会は11月27日から12月17日まで開かれ、頼高市長提出議案10件と、市民からの請願・陳情4件を審議。市長提出議案はすべて全会一致で可決しました。

蕨市議会12月定例会は11月27日から12月17日まで開かれ、頼高市長提出議案10件と、市民からの請願・陳情4件を審議。市長提出議案はすべて全会一致で可決しました。

「日本一のコンパクトシティ蕨」を掲げた「蕨市将来構想」

議会初日の市長報告では、市民意識調査の結果を報告。「まちへの愛着」を「感じている」と答えた人が72.1%で、ここ5年で最高の割合になり、「重点施策の満足度」では、5年前15位

「蕨市将来構想」は、まちづくりの理念を「みんなの未来の蕨を創る」とし、10年間で目指すべきまちの将

来像を「安心とにぎわいみんなにあたたかい日本一のコンパクトシティ蕨」と掲げています。「日本一のコンパクトシティ蕨」の定義は、「日本一人口密度が高い市で、コンパクトな市域に住みやすさの要素が

認可保育園事業に2法人が応募

塚越地区に15年4月開設をめざす認可保育園事業に12月、社会福祉法人2団体が応募しました。事業者は今年1月に決定します。

土地開発公社健全化9カ年計画策定

前市長の時代に購入した土地開発公社の保有地簿価額は、12年度末現在で約59億円、財政規模に対する比率は県内ワースト2位です。市は、公社の健全化のため残高を13億円まで減らす計画を立てました。日本共産

国民の人権を制限する緊急事態法 制定求める意見書に日本共産党は反対

新生会と公明党は多数で、「緊急事態基本法」の制定を求める意見書を可決しました。これは、大災害対応等を口実に「国家非常事態」を政府が宣言し、国民の人権を制限する法律です。日本共産党は、安倍内閣の「戦争できる国づくり」につながる意見書であることを指摘し、本法と根が同じで、年末に強行採決された秘密保護法の廃止へ向け、たたかう決意を反対討論で表明しました。

消費税増税中止を求める陳情

新生会・公明・民主が反対

本陳情は、4月の消費税増税は国民の暮らしも経済も悪くなるので、国に意見書を提出してもらいたいというものです。ところが新生会の議員は「陳情の内容は事実誤認」等と反対討論。これに対して日本共産党は賛成討論で、所得が減り続ける中で過去最大の増税となることの深刻な影響や、消費税増税は経済を冷やし、財政も悪化させること、「増税されたら営業が続けられない」等の地域の声も紹介し、4月の増税に道理がないことを訴えました。採決では、日本共産党と無所属議員が賛成しましたが、他の党派が反対して不採択となりました。



党市議団が頼高市長に 来年度の予算要望を提出

日本共産党蕨市議団は昨年11月15日、23項目の重点要望と269項目の一般要望からなる来年度の予算編成に対する要望書を頼高市長に手渡しました(写真)。予算要望全文は市議団のホームページの「政策と見解」で公開しています。

中央第一地区まちづくり

条例と関連経費を決定

実現の見通しが立たずに懸案だった中央第一土地区画整理事業を10月に廃止し、「中央第一地区地区計画」を決定しました。

関連調査経費を補正予算に計上しました。日本共産党は、莫大な財政負担をともなう計画の見直しを以前から主張。6年前に就任した頼高市長は、関係住民とのいいねいな協議や検討を重ね、見直しを実現しました。



新しいまちづくりが始まる中央第一地区の商店街

お気軽にお声掛けください

日本共産党市議団の市民相談

1月 22日(水) 2月 12日(水)
2月 26日(水)

時間：午後1時～3時
場所：市役所4階 日本共産党市議団控室

相談無料 当日の電話は ☎432-3590

日本共産党 蕨市議団の一般質問



マンション建設の影響、市立病院駐車場の改善等を問う

市会議員 **かじわら秀明**
@KajiwaraHideaki

◆大規模マンションの影響

【梶原】2015年7月に北町1丁目建設される167戸のマンションは、北町で最大のものとなる。生活インフラや学校への影響はどうか。

【梶原】道路・上下水道など特段の影響はないと考える。ゴミ収集はマンション敷地内で行い交通の障害にならないようにする。県の「震災時マニユアル」を周知したい。町会への加入も促していく。児童生徒数の増加は、あえて推計すれば約100人と見込む。

【梶原】①病院の駐車場料金金は2時間300円、以後30分毎200円は高いとの声があり、改善を求める。②お見舞いも無料にできないか。

【病院事務局長】(料金計算の機械の)設定変更には120万円かかる。近隣駐車場など勘案して研究したい。②近隣は患者も有料の病院が多く、無料の拡大は考えていない。

【市民公園の整備】
【梶原】①足腰に負担の小さいウッドチップのランニングコースへの変更を。②コースの段差解消を。③子どもの自転車通行が危ない。

【都市整備部長】①施工費が3倍以上かかると今後の研究課題。②利用者のつまづき防止に随時対応したい。③「自転車禁止」の看板を増やしたい。

【北町5丁目の桜の根切りを】
【部長】要望が寄せられた場合など現地を確認し検討する。



障がい者入所施設、就学援助の充実、土地開発公社の健全化、等を質問

市会議員 **志村 しげる**

◆障がい者の入所施設建設

【志村】川口市にある入所施設は敷地面積が725㎡、入所定員35人だ。南町2丁目3番にある市営駐車場は991㎡ある。障がい者も蕨市に住み続けられるように、市有地を提供して、障がい者の入所施設の建設を考えるべきだ。

【部長】現行制度では施設がある市の住民が優先入所することはできない。県内の施設の7割以上は入所定員50名以上だ。地価が高い市内に設置するには多くの課題がある。

【志村】市有地を貸して施設を設置する考えは無いのか。

【市長】入所施設の設置の可能性を除外してはいない。

◆就学援助制度の充実を!

【志村】小型家電の回収は?

【志村】借家の世帯は所得基準に住宅扶助を加算すべき。

【志村】来年度も生活保護費減額を反映させずに認定を。

【部長】国・県・近隣市の動向を注視しながら対応する。

◆土地開発公社の健全化
【志村】頼高市長になって土地開発公社の借金を18億6千万円減らしたが、まだ59億円残っている。新たな健全化計画の詳細と国の支援はどうか。

【部長】平成25年度から33年度までに約46億円買戻す。



水害対策・教員の欠員問題・中央第一地区まちづくり

市会議員 **鈴木 さとし**
フェイスブック
ツイッターでも発信中

◆水害対策について

【鈴木】北町1丁目建設中の雨水調整池進捗状況は。

【鈴木】1月に完成予定。

【鈴木】その後に予定される内水ハザードマップや他の地域の雨水対策の検討と合わせ、道路冠水の際の通行止め地点と迂回路の検討を求める。

【部長】事前の予測としての検討は重要。検討したい。

【鈴木】土壌等の活用や管理を自主防災会で地域に合った形で実施できないか。

【部長】関係部署と相談したい。

【鈴木】台風26号接近時の登校について、近隣市の小中学校は始業時間を遅らせたが、市内では「家庭の判断」での対応となった。改善を求める。



認可保育所の増設や共同住宅への耐震診断補助実施にむけて

市会議員 **やまわき紀子**

◆保育行政の推進

【山脇】2014年度にむけた保育園の受付状況はどうか。

【部長】11月末に1次受付を行い323名(昨年度336名)の申込みがあった。2月7日まで2次受付を行う。

【山脇】12月現在の年齢別待機児童数はどうか。

【部長】0歳児21名、1歳児15名、2歳児14名、3歳児6名の計56名。

【山脇】塚越7丁目の市有地を活用した認可保育園設置にむけての進捗状況はどうか。

【部長】(社会福祉法人の)事業者から2件の申し込み。選定委員会において1月には事業者の決定をする予定。

◆防災対策として新たに提案

【山脇】減災対策として家具転倒防止金具の設置を進めていく考えはないか。

【部長】減災対策として役割は大きいと考える。多くの市民に普及させる為の方策について研究を進める。

【山脇】1981年以前に建築された共同住宅への耐震化に向けて補助制度を創設する考えはないか。

【部長】安全な建築物の整備のより一層の促進を図るため、共同住宅の耐震診断費用の一部の補助を行えるよう4月1日の施行を目指し、補助制度の変更作業を進めている。

◆他に「人間ドック等受診費補助の明記方法を改善」「放火による火災防止」を質問